

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 30 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものです。

目 次

I. 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日（登録番号）	1
3. 沿革及び経営の組織	1
（1）会社の沿革	1
（2）経営の組織	2
4. 株式の保有数の上位十位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	3
5. 役員 の 氏 名 又 は 名 称	3
6. 政令で定める使用人の氏名	3
7. 業務の種別	3
8. 電子募集取扱業務（金融商品取引所に上場されていない有価証券等）に関する事項	3
9. 高速取引行為に関する事項	3
10. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	4
11. 他に事業を行っている事業の種類	4
12. 苦情処理及び紛争解決の体制	4
13. 加入する金融商品取引業協会および対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	4
14. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	4
15. 加入する投資者保護基金の名称	4
II. 業務の状況に関する事項	5
1. 当事業年度における業務の概要	5
2. 業務の状況を示す指標	6
（1）営業収益及び純営業収益	6
（2）経常利益又は経常損失	6
（3）当期純利益又は当期純損失	6
（4）資本金の額及び発行済株式の総数	6
（5）受入手数料の内訳	7
（6）トレーディング損益その他の自己取引に係る損益の内訳	7
（7）株券の売買高及びその受託の取扱高	7
（8）国債証券、社債券、株券及び投資信託の受益証券の引受高、売出高及び募集、売出し、私募又は特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高	7
（9）その他業務の状況	7
（10）各事業年度終了の日における自己資本規制比率	8
（11）各事業年度終了の日における使用人の総数及び外務員の総数	8
III. 財産の状況に関する事項	9
1. 経理の状況	9
（1）貸借対照表	9
（2）損益計算書	11
（3）株主資本等変動計算書	12
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	14
3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益	14
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	16
5. 財務諸表に関する監査法人等の監査等	16

IV. 管理の状況	16
1. 内部管理の状況の概要	16
(1) コンプライアンス態勢	16
(2) 内部監査態勢	16
2. 分別管理等の状況	16
(1) 金銭の保管状況	16
(2) 有価証券の分別保管の状況	16
V. 連結子会社等の状況に関する事項	17

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 日本証券代行株式会社

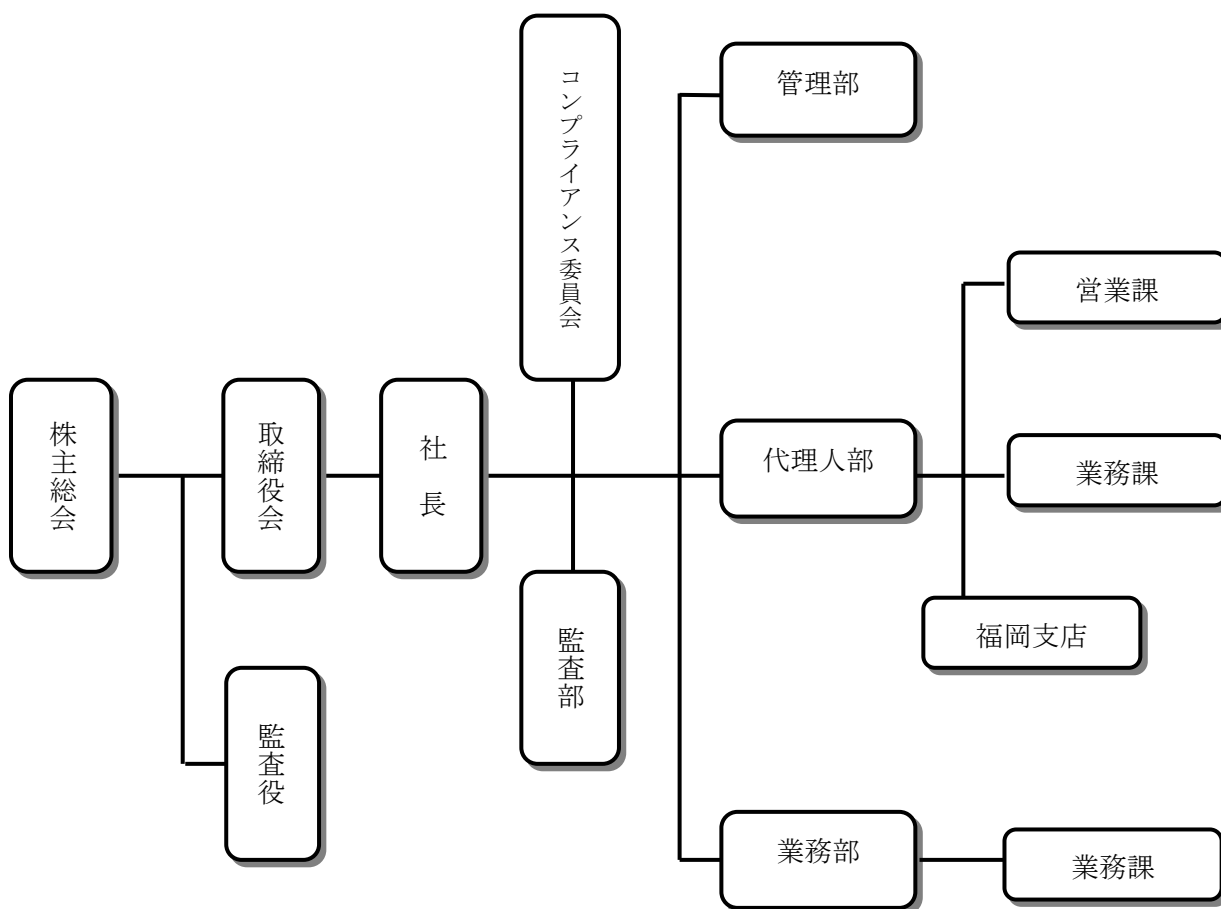
2. 登録年月日（登録番号） 平成 19 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 135 号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革（平成 30 年 7 月 20 日現在）

年 月	沿 革
昭和 25年 9 月	「証券処理調整協議会」（S.C.L.C）の職員・事務所を引き継ぎ「証券代行株式会社」を設立し、株式名義書換の取次・代金取立等の証券関連事務の代行業務を開始
31年 5 月	名義書換代理人業務を開始
32年 6 月	社名を「日本証券代行株式会社」と改称
37年12月	中央信託銀行株式会社（現、三井住友信託銀行）発足にともない名義書換代理人業務を営業譲渡
46年 3 月	証券界の要望により名義書換代理人業務を再開
平成 14年 8 月	住友信託銀行株式会社（現、三井住友信託銀行）との共同出資で証券代行事務、システムを担う日本TAソリューション株式会社（現、三井住友トラストTAソリューション）を設立
15年 1 月	証券業（現、金融商品取引業）の登録 （逐次、清算取次、売買取次、PTS業務を開始）
18年 1 月	一般債の口座管理機関業務を開始 （逐次、投信、株式と取扱商品を拡大）
18年10月	株式会社JBISホールディングス（持株会社）の設立にともない、100%子会社となる
24年 4 月	株式会社JBISホールディングスから三井住友信託銀行株式会社（85.1%）、日本証券金融株式会社（14.9%）に株式譲渡
25年 3 月	100%子会社、株式会社JBISビジネスサービスを吸収合併

(2) 経営の組織 (平成 30 年 7 月 20 日現在)



4. 株式の保有数の上位十位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合（平成30年7月20日現在）

氏名又は名称	保有数	総株主等の議決権に占める議決権の数の割合
三井住友信託銀行株式会社	株 8,372,138	% 85.1
日本証券金融株式会社	株 1,465,862	% 14.9

5. 役員の名氏又は名称（平成30年7月20日現在）

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	沖 芳 幸	有	常 勤
取 締 役	峯 島 浩	無	常 勤
取 締 役	上 野 滋 豊	無	常 勤
取 締 役	樋 渡 哲 也	無	非常勤
監 査 役	松 井 孝	—	非常勤
監 査 役	関 貴 志	—	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名（平成30年7月20日現在）

氏 名	役 職 名
該当なし	

7. 業務の種別

- 法第28条第1項第1号に掲げる行為に関する業務（平成19年9月30日）
- 有価証券等管理業務（平成19年9月30日）

8. 電子募集取扱業務（金融商品取引所に上場されていない有価証券等）に関する事項
該当する事項はありません。

9. 高速取引行為に関する事項

高速取引行為は行っておりません。

10. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地 (平成30年7月20日現在)

名 称	所在の場所
本 店	〒103 - 8202 東京都中央区日本橋茅場町1 - 2 - 4 Tel 03 (5217) 2153

○金融商品取引業を行わない支店

福岡支店	〒810 - 0001 福岡市中央区天神2 - 14 - 2 Tel 092 (741) 0284
------	---

11. 他に事業を行っている事業の種類 (平成30年7月20日現在)

- 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務
- 株主名簿管理人業務
- 株式の名義書換、新株引受その他の手続きに関する代理業務
- 投資信託委託会社及び販売会社の事務の代行業務
- 紹介・斡旋（ビジネスマッチング）業務

12. 苦情処理及び紛争解決の体制

株式、一般債、投信の口座管理機関業務及び株主名簿管理人業務に係る特別口座の口座管理機関業務における顧客との金融商品取引契約の締結に関して、顧客から異議申立て等があった場合等の苦情及び紛争処理は、「金融商品取引業務に係る苦情・紛争処理規則」に基づき、金融ADR制度も踏まえつつ、関係部署が連携し対応しております。

苦情等の受付、対応等の体制は、統括部署を管理部とし、顧客からの苦情等の申出や解決に向けた処置、記録・届出等の処理を一元管理するとともに、当該管理部から当該事項を速やかに経営者に連絡・報告する体制及び金融庁等への報告体制を整えております。

また、前述社内体制を整えるほか、金融商品取引法第37条の7第1項第1号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として日本証券業協会（特定非営利活動法人・金融商品あっせん相談センター）を利用する措置を講じております。

なお、当社は、平成23年4月1日、手続実施基本契約を指定紛争解決機関である「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター」と締結しております。

13. 加入する金融商品取引業協会および対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- 加入する金融商品取引業協会 日本証券業協会

14. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当する事項はありません。

15. 加入する投資者保護基金の名称

- 日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当事業年度における業務の概要

当事業年度においては、当社の主要業務である証券代行業務は、競業他社との競争が依然として厳しい中、上場会社の受託維持、基盤拡大など営業基盤拡充に努めるとともに、三井住友トラスト・グループと連携し、コンサルティング商品やオプションメニュー等の提供に努め、粗利の積み上げを図ってまいりました。また、当該業務の基盤となるシステムや事務について、三井住友トラスト・グループにおける事務の効率化・品質向上および人材の有効活用を進めてまいりました。

一方、業務部門においても、金融機関等の担保株式管理や口座管理機関業務・投信目論見書等受発注業務の営業基盤拡充に努めてまいりました。また、投信口座管理システムでは今後の大幅なランニングコスト削減を実現するシステム再構築を完遂（平成30年1月稼働）し、投信目論見書等受発注管理業務では安定したサービス提供の継続に努めてまいりました。

費用面においては、営業費用および一般管理費について、引き続きグループ全体における証券代行業務運営の効率化や徹底した経費見直しと削減に取り組み、費用削減を進めてまいりました。

特別損益では、保有資産の効率化と資本の適正を図るため、投資有価証券の一部を売却し投資有価証券売却益を特別利益に計上、一方で、新投信口座管理システムへの移行費用および投資有価証券評価損を特別損失に計上いたしました。

また、当事業年度の業績および今後の業績見通しを勘案し、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、当事業年度決算において、繰延税金資産を計上することとし、法人税等調整額（益）を計上いたしました。

以上の結果、当期の業績は、営業収益は9億55百万円（前期比3.1%増）、営業利益は33百万円（前期は8百万円の損失）、経常利益は98百万円（前期比110.7%増）、当期純利益は3億19百万円（前期比179.4%増）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 営業収益及び純営業収益

区 分	第72期	第73期	第74期(当期)
	(27. 4. 1 ~28. 3. 31)	(28. 4. 1 ~29. 3. 31)	(29. 4. 1 ~30. 3. 31)
営 業 収 益	百万円 1, 089	百万円 925	百万円 955
純営業収益	百万円 1, 089	百万円 925	百万円 955

(2) 経常利益又は経常損失

区 分	第72期	第73期	第74期(当期)
	(27. 4. 1 ~28. 3. 31)	(28. 4. 1 ~29. 3. 31)	(29. 4. 1 ~30. 3. 31)
経 常 利 益	百万円 35	百万円 46	百万円 98

(3) 当期純利益又は当期純損失

区 分	第72期	第73期	第74期(当期)
	(27. 4. 1 ~28. 3. 31)	(28. 4. 1 ~29. 3. 31)	(29. 4. 1 ~30. 3. 31)
当期純利益	百万円 21	百万円 114	百万円 319

(4) 資本金の額及び発行済株式の総数

区 分	第72期	第73期	第74期(当期)
	(27. 4. 1 ~28. 3. 31)	(28. 4. 1 ~29. 3. 31)	(29. 4. 1 ~30. 3. 31)
資 本 金	百万円 500	百万円 500	百万円 500
発行済株式の総数	千株 9, 838	千株 9, 838	千株 9, 838

(5) 受入手数料の内訳

区 分	第72期	第73期	第74期(当期)
	(27. 4. 1) (~28. 3. 31)	(28. 4. 1) (~29. 3. 31)	(29. 4. 1) (~30. 3. 31)
受入手数料の合計	百万円 1, 089	百万円 925	百万円 955
委託手数料	百万円 —	百万円 —	百万円 —
その他の受入手 数料	百万円 1, 089	百万円 925	百万円 955

(6) トレーディング損益その他の自己取引に係る損益の内訳

該当する事項はありません。

(7) 株券の売買高及びその受託の取扱高

区 分	第72期	第73期	第74期(当期)
	(27. 4. 1) (~28. 3. 31)	(28. 4. 1) (~29. 3. 31)	(29. 4. 1) (~30. 3. 31)
株券の売買高及び その受託の取扱高	百万円 183	百万円 —	百万円 —
株 券	百万円 —	百万円 —	百万円 —
受益証券	百万円 183	百万円 —	百万円 —

(8) 国債証券、社債券、株券及び投資信託の受益証券の引受高、売出高及び募集、売出し、
私募又は特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高

該当する事項はありません。

(9) その他業務の状況

区 分	第72期	第73期	第74期(当期)
	(27. 4. 1) (~28. 3. 31)	(28. 4. 1) (~29. 3. 31)	(29. 4. 1) (~30. 3. 31)
その他業務 営業収益合計	百万円 827	百万円 667	百万円 697
株主名簿管理人 手数料	百万円 681	百万円 577	百万円 603
事務代行手数料	百万円 18	百万円 14	百万円 16
その他の受取手 数料	百万円 127	百万円 75	百万円 77

(10) 各事業年度終了の日における自己資本規制比率

区 分	第72期	第73期	第74期(当期末)
	(28. 3. 31)	(29. 3. 31)	(30. 3. 31)
自己資本規制比率	658.7 %	708.3 %	747.8 %

(11) 各事業年度終了の日における使用人の総数及び外務員の総数

区 分	第72期	第73期	第74期(当期末)
	(28. 3. 31)	(29. 3. 31)	(30. 3. 31)
使用人の総数	48 人	48 人	47 人
(外務員の総数)	(7)	(9)	(9)

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (29. 3. 31)	当事業年度 (30. 3. 31)	増減金額
	金 額	金 額	金 額
(資産の部)			
流動資産	2,951	3,154	203
現金及び預金	2,866	3,039	172
預託金	2	2	—
立替金	5	10	4
前払金	0	0	0
前払費用	12	6	△5
未収入金	0	1	1
未収収益	67	70	3
貸倒引当金	△2	△2	0
固定資産	2,231	2,476	244
(有形固定資産)	(37)	(26)	(△11)
建物	13	12	△1
器具及び備品	8	7	△1
有形リース資産	15	7	△8
土地	0	0	—
(無形固定資産)	(44)	(147)	(103)
ソフトウェア仮勘定	44	—	△44
ソフトウェア	—	147	147
電話加入権	0	0	—
(投資その他の資産)	(2,150)	(2,302)	(152)
投資有価証券	2,115	2,268	153
出資金	0	0	—
長期差入保証金	34	33	△0
その他の投資等	4	4	△0
貸倒引当金	△4	△4	0
資産合計	5,183	5,630	447

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (29. 3. 31)	当事業年度 (30. 3. 31)	増減金額
	金 額	金 額	金 額
(負債の部)			
流動負債	326	347	21
預り金	223	251	28
未払金	23	4	△19
未払費用	53	54	0
未払法人税等	12	20	8
賞与引当金	7	12	4
その他の流動負債	6	4	△1
固定負債	530	488	△41
繰延税金負債	301	250	△50
退職給付引当金	172	189	16
資産除去債務	45	45	—
その他の固定負債	10	3	△7
負債合計	856	836	△20
(純資産の部)			
株主資本	3,663	3,983	319
資本金	500	500	—
資本剰余金	296	296	—
資本準備金	1	1	—
その他資本剰余金	295	295	—
利益剰余金	2,866	3,186	319
利益準備金	127	127	—
その他利益剰余金	2,738	3,058	319
証券取扱損失積立金	1,664	—	△1,664
別途積立金	2,294	2,294	—
繰越利益剰余金	△1,219	764	1,984
評価・換算差額等	663	811	148
その他有価証券評価差額金	663	811	148
純資産合計	4,326	4,794	467
負債・純資産合計	5,183	5,630	447

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (28. 4. 1~29. 3. 31)	当事業年度 (29. 4. 1~30. 3. 31)	増減金額
	金 額	金 額	金 額
営 業 収 益	925	955	29
委 託 手 数 料	—	—	—
その他の受入手数料	925	955	29
株主名簿管理人手数料	668	694	26
事務代行手数料	14	16	2
口座管理業務手数料	167	165	△1
その他の受取手数料	75	78	2
トレーディング損益	—	—	—
金 融 収 益	—	—	—
その他の営業収益	—	—	—
金 融 費 用	—	—	—
純 営 業 収 益	925	955	29
販売費・一般管理費	933	921	△12
取 引 関 係 費	214	185	△29
人 件 費	302	311	9
不 動 産 関 係 費	98	89	△8
事 務 費	299	300	0
減 価 償 却 費	9	17	7
租 税 公 課	8	10	1
貸倒引当金繰入	△6	△0	5
そ の 他	6	7	0
営 業 利 益 △ は 損 失	△8	33	41
営 業 外 収 益	55	65	9
受 取 利 息	0	0	0
受 取 配 当 金	54	64	9
そ の 他	0	0	△0
営 業 外 費 用	0	0	0
支 払 利 息	0	0	0
そ の 他	0	0	△0
経 常 利 益	46	98	51
特 別 利 益	83	134	50
投資有価証券売却益	83	134	50
特 別 損 失	—	25	25
投資有価証券評価損	—	5	5
システム移行費用	—	20	20
税 引 前 当 期 純 利 益	130	207	77
法人税、住民税および事業税	15	25	10
法 人 税 等 調 整 額	—	△138	△138
当 期 純 利 益	114	319	205

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計	
						証券取扱損失積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成 28 年 4 月 1 日 期首残高	500	1	295	296	127	1,664	2,294	△1,333	2,752	3,548
事業年度中の変動額										
剰余金の配当										
当期純利益								114	114	114
別途積立金の取崩し										
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	114	114	114
平成 29 年 3 月 31 日 期末残高	500	1	295	296	127	1,664	2,294	△1,219	2,866	3,663

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 28 年 4 月 1 日 期首残高	437	437	3,986
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			114
別途積立金の取崩し			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	225	225	225
事業年度中の変動額合計	225	225	340
平成 29 年 3 月 31 日 期末残高	663	663	4,326

当事業年度(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利 益 剰 余 金 準 備 金	利 益 剰 余 金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計	
						証券取扱損失積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成 29 年 4 月 1 日 期首残高	500	1	295	296	127	1,664	2,294	△1,219	2,866	3,663
事業年度中の変動額										
剰余金の配当										
当期純利益								319	319	319
その他利益剰余金の内訳科目間の振替						△1,664		1,664	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△1,664	—	1,984	319	319
平成 30 年 3 月 31 日 期末残高	500	1	295	296	127	—	2,294	764	3,186	3,983

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 29 年 4 月 1 日 期首残高	663	663	4,326
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			319
その他利益剰余金の内訳科目間の振替			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	148	148	148
事業年度中の変動額合計	148	148	467
平成 30 年 3 月 31 日 期末残高	811	811	4,794

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (28. 4. 1～29. 3. 31)		当事業年度 (29. 4. 1～30. 3. 31)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	24,982 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額	28,536 千円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務		2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	290,028 千円	短期金銭債権	346,024 千円
長期金銭債権	13,374 千円	長期金銭債権	13,374 千円
短期金銭債務	320 千円	短期金銭債務	479 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (28. 4. 1～29. 3. 31)		当事業年度 (29. 4. 1～30. 3. 31)	
1. 関係会社との取引高		1. 関係会社との取引高	
営業収益	16 千円	営業収益	－千円
営業費用	18,179 千円	営業費用	16,237 千円
一般管理費	31,756 千円	一般管理費	32,131 千円

(株主資本変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

発行済株式の種類及び株式数

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	9,838,000 株	—	—	9,838,000 株
合計	9,838,000 株	—	—	9,838,000 株

事業年度中に行った剰余金の配当

 金銭配当 ー千円

当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

発行済株式の種類及び株式数

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	9,838,000 株	—	—	9,838,000 株
合計	9,838,000 株	—	—	9,838,000 株

事業年度中に行った剰余金の配当

 金銭配当 ー千円

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当事項はありません。

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

・満期保有目的債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

・その他有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日現在)			当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	1,034	2,018	984	1,022	2,208	1,185
株式	1,034	2,018	984	1,022	2,208	1,185
債券	—	—	—	—	—	—
国債・地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	101	82	△19	59	48	△10
株式	101	82	△19	59	48	△10
債券	—	—	—	—	—	—
国債・地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

・当事業年度および前事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前事業年度 (自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日)			当事業年度 (自平成 29 年 4 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
136	83	—	183	134	—

・時価評価されていない主な有価証券の内容および貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)	
	貸借対照表計上額	摘要	貸借対照表計上額	摘要
満期保有目的債券	—		—	
社債	—		—	
子会社関連会社株式	—		—	
その他有価証券	14		11	
非上場株式	14		11	
その他	0		0	

- ・その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する監査法人等の監査等

会社法第436条第2項第1号に基づき、有限責任あずさ監査法人により監査を受けており、同監査法人より監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社はコンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、法令諸規則等を遵守した業務の適正を確保するため、内部管理体制の整備、強化に取り組んでおります。

(1) コンプライアンス態勢

コンプライアンスの最高責任機関である取締役会は、コンプライアンスに関する一元的な管理体制を確立し、コンプライアンスの徹底を図るためにコンプライアンス委員会を設置し、内部管理統括責任者（取締役管理部長）をコンプライアンス委員長として、管理部をコンプライアンス統括部門とし、各部・支店におけるコンプライアンスの実践状況を管理・統括する態勢としております。

(2) 内部監査態勢

社長直轄の組織として監査部を設置し、法令遵守および業務執行の効率性ならびに妥当性の観点から内部監査を実施しております。

2. 分別管理等の状況（平成30年3月31日現在）

(1) 金銭の保管状況

当社は、顧客からの預り金等「顧客分別金」の計算対象となる金銭の必要額を、顧客を元本の受益者とする「顧客分別金信託」として信託会社等と信託契約を締結し、預託しております。

	金 額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	－百万円
顧客分別金信託額	2百万円
期末日現在の顧客分別金必要額	－百万円

(2) 有価証券の分別保管の状況

- ① 顧客の金銭は、法令を遵守して、顧客分別金として信託銀行の金銭信託口座に金銭信託また有価証券信託として預けております。
- ② 顧客の株券、債券（国内）、投資信託受益証券（国内）は、会社の振替口座簿によって内訳区分ごとに判断できるように管理しております。
- ③ 顧客の投資信託受益証券（海外）は、海外保管信託銀行に混蔵保管しており、顧客の預託分については、会社の帳簿によって判断できるように管理しております。

(保護預り等有価証券等)

株券 (口座管理・振替決済)	266,328千株
債券(口座管理・振替決済)	3,202百万円
投資信託受益証券 (口座管理・振替決済)	4,173,153百万口
投資信託受益証券 (海外・混蔵)	一百万口
その他	—

(受入保証金代用有価証券)

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

該当事項はありません。

以 上